

工 事 設 計 請 負 契 約 書

(設計名) 東北自動車道 吾妻PA（上下線）商業施設新築工事他設計

ネクセリア東日本株式会社

1. 設 計 名 東北自動車 吾妻PA（上下線）商業施設新築工事他設計

2. 履 行 期 間 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで

3. 請 負 代 金 額 金 円
(上記は消費税額及び地方消費税相当額を抜いた金額)

上記の設計についてネクセリア東日本株式会社を甲とし、請負人を乙として、次の条項によって請負契約を締結する。

総 則	<p>第1条 乙は、別冊仕様書及び図面（以下「設計図書」という。）に基づき、頭書の請負代金額をもって、頭書の履行期間内に頭書の調査等（以下「業務」という。）を完了しなければならない。</p> <p>2 設計図書に明記されていないもの又は図面と仕様書の交互符合しないものがあるときは、甲乙協議して定める。ただし、軽微なものについては、甲又は第5条に規定する監督員（以下「監督員」という。）の指示に従うものとする。</p> <p>3 この契約に関し、乙から甲に提出する書類は、甲の指示するものを除き、監督員を経由しなければならない。</p> <p>4 前項の書類は、監督員に提出された日をもって、甲に提出された日とみなす。</p>
権利義務の譲渡	<p>第2条 この契約によって生ずる権利又は義務は、第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。</p> <p>2 この契約の成果物に関する著作権は、甲に帰属するものとする。</p>
下 請 負 等	<p>第3条 乙は、業務の全部又は主体的部分を第三者に委任し、又は、請け負わせてはならない。</p> <p>2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、当該業務及び受託者又は下請負人についてあらかじめ甲の承認を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>3 甲乙は、受託者又は下請負人が業務の施行につき著しく不適當であると認めるときは、乙に対してその変更を請求することができる。</p>
特許権等の使用	<p>第4条 乙は、業務の施行に特許権その他第三者の権利の対象となっている施行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がそ</p>

	<p>の施行方法を指定し、仕様書に特許権その他第三者の権利の対象であることを明示していない場合には、甲は乙に対して、その使用に関して要した費用を支払わなければならない。</p>
監 督 員	<p>第5条 甲は、乙の業務の施行について自己に代わって監督又は指示する監督員を定め、乙に通知するものとする。</p>
主 任 技 術 者	<p>第6条 乙は、作業施行の技術上の管理をつかさどる主任技術者を定め、各々の経歴書を付して書面にて甲に通知しなければならない。</p>
主任技術者の 変 更 請 求	<p>第7条 甲又は監督員は、主任技術者又は乙の使用人若しくは労務者について業務の施行上著しく不相当と認められる者があるときは、その理由を明示して、乙に対してその変更を求めることができる。</p>
設計図書の不適 合の場合の改造 義 務	<p>第8条 乙は、業務の施行が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、これに従わなければならない。この場合において、乙は、請負代金の増額又は作業期間の延長を請求することはできない。</p>
図面と自然の 状態の不一致	<p>第9条 業務の施行にあたり図面と作業現場の状態とが一致しないとき、仕様書に誤り若しくは脱漏が発見されたとき又は予期することができない事態が生じたときは、乙は、ただちに書面をもって監督員に通知し、その指示を受けなければならない。このため請負代金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定める。</p>
業務の変更等	<p>第10条 甲は、必要であるときは、業務内容を変更し、業務を一時中止し、又はこれを打ち切ることができる。この場合において請負代金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して定める。</p> <p>2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合の賠償額は、甲乙協議して定める。</p>

期 間 の 延 長

第11条 乙は、業務に支障を及ぼす天候の不良その他乙の責めに帰することができない理由又は、正当な理由により、履行期間内に業務を完成することができないときは、甲に対して、遅滞なくその理由を付して履行期間の延長を求めることができる。この場合の延長日数は、甲乙協議して定める。

反社会的勢力による不当介入を受けた場合の措置

第12条 乙は、この契約の履行にあたり、暴力団その他すべての反社会的勢力（以下単に「反社会的勢力」という。）による不当要求または業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに、管轄の警察に対して通報を行うこととし、捜査上必要な協力を行わなければならない。

2 乙は、前項により警察に通報を行ったときは、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告を行うこととし、甲がその他必要な情報提供等を求めたときは、これに応じなければならない。

3 甲は、前項に定める報告を乙から受けた場合及び関係機関から情報を得た場合その他必要と認める場合は、この契約の履行に必要な範囲において、関係機関と乙への不当介入に係る情報交換等を行うことがあり、乙は、これを認めるものとする。

4 乙は、不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、甲と協議するものとする。

反社会的勢力の排除に関する誓約

第13条 甲及び乙は、次の各号に定める事項を表明し、かつ保証する。

- 一 甲及び乙、甲及び乙の役員は、現に反社会的勢力でない。また、過去に反社会的勢力でなかった。
- 二 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力を利用しない。

	<p>三 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力または関与する行為はしない。</p> <p>四 甲及び乙、甲及び乙の役員は、反社会的勢力に対し、社会的に非難されるべき関係を有しない。</p> <p>五 甲及び乙は、自らもしくは第三者を利用して、この契約の相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しない。</p> <p>2 甲及び乙は、前項各号に定める事項にかかる事実確認を目的として相手方が行う必要な調査に協力する。</p> <p>3 甲及び乙は、この契約にかかる社員その他の使用人（乙に下請負人がある場合は、当該下請負人及びその役員、社員その他の使用人を含む）に対しても前2項の規定を遵守させる。</p> <p>4 甲及び乙は、この契約の相手方が前3項に定める誓約に違背したとき、または違背の事実を知ったときは、第24条第1項第四号に基づき、この契約を解除する。</p>
一 般 的 損 害	<p>第14条 業務の成果物の引き渡し前に、その成果物に生じた損害その他業務の施行に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙の負担とする。ただし、甲の責めによる損害については、この限りでない。</p> <p>2 前項ただし書の場合において、甲乙協議して、甲の負担すべき損害額を定める。</p>
天災その他不可抗力による損害	<p>第15条 天災その他不可抗力によって業務の既済部分に関して損害を生じたときは、乙は、事実発生後遅滞なく、その状況を甲に通知しなければならない。</p> <p>2 前項の損害で重大と認められるものについて、乙が善良な管理者の注意をしたと認められたときは、その損害額</p>

	<p>は、甲が負担する。この場合においては、前条第2項の規定を準用する。</p>
検査及び引渡し	<p>第16条 乙は、業務が完了したときは、甲に完了届を提出しなければならない。</p> <p>2 甲は、乙から前項の完了届を受理したときは、その日の翌日から起算して14日以内に検査を行わなければならない。</p> <p>3 乙は、再調査等を命ぜられたときは、遅滞なく、当該再調査を行い、その完了届を提出して再検査を受けなければならない。この場合において、再検査の期日については、前項の規定を準用する。</p> <p>4 乙は、検査合格の通知を受けたときは、遅滞なく成果物を甲に引き渡さなければならない。</p>
請負代金の支払	<p>第17条 乙は、前条第4項の規定により引き渡しをしたときは、所定の手続きに従って甲に対して請負代金の支払請求書を提出する。</p> <p>2 甲は、前項の支払請求書を受理したときは、受理した日の属する月の翌月末までに請負代金を支払わなければならない。</p>
前 金 払	<p>第18条 乙は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と頭書の工期を保証期間とし、同条第5項に規定する保証契約（以下「前払金の保証契約」という。）を締結したときは、その保証証書（以下「証書」という。）を甲に寄託してその証書記載の保証金額以内において、請負代金額の100分の40をこえない額の前払金を甲に対して請求することができる。</p> <p>2 業務内容の変更その他の事由により著しく請負代金額を増額した場合において、前払金の保証契約の保証金額を増額したときは、乙は、その変更証書を甲に寄託して</p>

前項の規定に準じてその増額後の請負代金額の100分の40の額から受領済の前払金額を差し引いた額以内の前払金を甲に対して請求することができる。

- 3 前払金の支払の時期は、第1項又は前項の規定により乙が請求した日の翌日から起算して15日以内とする。
- 4 乙は、前払金を頭書の業務の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費、(当該工事について償却される割合に相当する額に限る。)動力費、支払運賃、修繕費及び仮設費として必要な経費以外の経費の支払に充当してはならない。
- 5 業務内容の変更その他の事由により請負代金額を減額した場合において、前払金支払額が減額後の請負代金額の100分の40をこえるときは、乙は、その超過額を返還しなければならない。ただし、その超過額が前払金支払額との割合において相当の額に達し、これを返還することが、前払金の使用状況等からみて著しく不適當であるとみとめられるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。
- 6 前項の場合において、乙は、遅滞なく、その旨を保証事業会社へ通知し、前払金の保証契約の保証金額を減額したときは、ただちにその変更証書を甲に寄託しなければならない。この場合において、前払金の保証契約の変更は、前払金の超過額を返還した後に行うものとし、その変更後の保証金額は、減額後の前払金額を下回らない額とする。
- 7 前払金の超過額返還の時期は、第5項の請負代金額を減額した日の翌日から起算して20日以内とする。ただし、本項の期間内に第26条又は第27条の規定による支払をしようとするときは、甲は、その支払額のうちからその超過額を控除することができる。

8 前項の期間内において、前払金の超過額を返還する前に、さらに請負代金額を増額した場合は、増額後の請負代金額が減額前の請負代金額以上の額であるときは、乙は、その超過額を返還しないものとし、減額前の請負代金額を下回る額であるときは、乙は、前払金支払額からその増額後の請負代金額の100分の40の額を差し引いた額を返還するものとする。

9 乙が第7項の規定による期間内に前払金の超過額を返還しないときは、甲は乙に対して、その未返還額につき年3パーセントの割合で遅延利息の支払を請求することができる。

10 乙は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、甲に代わりその旨を保証事業会社にただちに通知するものとする。

11 乙が、第4項又は第10項の規定に違反したときは、甲は、乙に対して甲の指定した期間内に前払金支払額に利息を付して返還することを請求することができる。この場合における利息は、前払金支払の日から返還の日までを年3パーセントの割合で計算した額とする。

部分引渡し

第19条 甲が設計図書において業務完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合に、当該指定部分の業務が完了したときは、第16条中「業務」とあるのは「引渡し部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「引渡し部分に係る成果物」と、第17条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

2 前項に規定する場合のほか、成果物の一部が完了し、かつ、可分なものであるとき甲は当該部分について、乙の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において第16条中「業務」とあるのは「引渡し部分に係る業務」と

	<p>「成果物」とあるのは「引渡し部分に係る成果物」と、第17条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。</p> <p>3 前2項の規定により準用する第17条第1項の規定により乙が請求することのできる部分引渡しに係る請負代金は、次に定める式により算定する。</p> $\text{引渡し部分に係る請負代金} \times 90\%$ <p>ー引渡し部分に係る前払金</p> <p>ー引渡し部分に係る既部分引渡し請負代金</p>
代 理 受 理	<p>第20条 乙は、甲の承認を得て請負代金の請求について第三者を代理人とすることができる。</p> <p>2 前項の場合において、その第三者は、乙の提出する支払請求書に、乙の代理人である旨を明記し、請求についての委任状を添付しなければならない。</p>
部 分 使 用	<p>第21条 甲は、乙の業務の完成前に、書面による乙の同意を得て、成果物の一部を使用することができる。この場合において、甲は、その使用部分について、保管の責めを負わなければならない。</p> <p>2 前項の場合において、甲は、乙に損害を及ぼしたときは、その損害額を賠償しなければならない。この場合の賠償額は、甲乙協議して定める。</p>
契 約 不 適 合	<p>第22条 乙は、第16条第4項の引渡しの日から起算して3年間は、成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合（以下、「契約不適合」という。）に履行を追完し、又はその契約不適合によって生じた損害を賠償しなければならない。</p> <p>2 甲は、第1項の追完に代え、又はその追完とともに、代金減額請求及び損害賠償の請求又は契約の解除をすることができる。</p> <p>3 契約不適合が甲の責めに帰する理由による場合、甲は乙</p>

履行遅滞の場合
における延滞損
害金及び遅延利
息

へ前項の請求等を行うことができない。

第23条 乙の責めに帰する理由により、頭書の履行期間内に業務を完了することができない場合において期限後相当の期間内に完了する見込みがあると認めたときは、甲は、履行期間を延長することができる。

2 前項の場合において、甲は、頭書の請負代金額に乙の遅延日数につき年3パーセントの割合を乗じて得た金額を延滞損害金として徴収する。

3 甲の責めに帰する理由により、第17条第2項の規定による請負代金の支払が遅れた場合は、乙は、甲に対して年3パーセントの割合で遅延利息を請求することができる。

検 査 の 遅 延

第24条 甲がその責めに帰する理由により、第16条第2項の期間内に検査をしないときは、その期間を経過した日から検査した日までの期間の日数を第17条第2項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとし、当該遅延期間が約定期間の日数をこえる場合には、約定期間は満了したものとみなし、甲は、そのこえる日数に応じ、前条第3項の規定による遅延利息を支払うものとする。

契 約 の 解 除

第25条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

一 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みが明らかにならないと認められるとき。

二 正当な理由なく業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

三 第3条又は第8条の規定に違反したとき。

四 前各号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

五 第27条第1項の規定によらないで契約の解除を申出た

とき。

六 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員またはその支店若しくは常時の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約または資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

乙の解除権

賠償金、違約金

ト 乙がイからホまでのいずれかに該当する者を下請契約または資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の場合において、業務の既済部分があるときは、甲の所有とすることができる。この場合において、甲は当該部分の検査をしてその請負代金相当額を支払わなければならない。

第26条 甲は、業務が完成しない間は、前条第1項の場合のほか必要があるときは、契約を解除することができる。

2 前項の規定により、契約を解除したときは、甲は、これによって生じた乙の損害を賠償しなければならない。その損害額は甲乙協議して定める。

3 前条第3項の規定は、第1項の規定により契約を解除した場合に準用する。

第27条 乙は、次の各号の一に該当する理由があるときは、契約を解除することができる。

一 第10条第1項の規定により業務内容を変更したため、頭書の請負代金額が3分の2以上減少したとき。

二 第10条第1項の規定により業務中止の期間が頭書の作業期間の2分の1以上に達したとき。

三 甲が契約に違反し、その違反により業務を完成することが不可能となるに至ったとき。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

第28条 甲は、乙がこの契約に基づく違約金、延滞損害金又

等の控除

は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、請負代金額のうちからその金額を控除し、なお不足を生じるときは、さらに追徴する。

秘 密 の 保 持
等

第29条 甲及び乙は、本件業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、次の各号のとおりとする。

一 「秘密情報」とは、当社及び受託者が所有する資料、データ、報告書等で、甲又は乙により秘密である旨の表示がなされたものをいう。

二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)第2条第1項に規定する個人情報をいう。

三 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書、図画、電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

2 甲及び乙は、秘密情報及び個人情報を業務の目的のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報若しくは個人情報であることを明示しなければならない。

3 甲及び乙は、本件業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報を利用目的の達成に必要な範囲以外に使用してはならない。

4 甲及び乙は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。

乙は、業務に従事する受託者の従業者に対して、前項の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。

甲が求めた場合、乙は「必要な措置」について定めた情報管理基準を甲に提示する。

5 乙は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、その使用目的に照らして必要な従業者以外に

対して、開示又は提供してはならない。

6 乙は、業務の遂行に当たり知り得た秘密情報及び個人情報
は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場
合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方
法を問わず、無断で持ち出してはならない。

7 乙は、業務の遂行に当たり知り得た秘密情報及び個人情報
は、複写又は加工を行ってはならない。ただし、あらか
じめ甲の承諾を受けたときは、この限りではない。

8 甲及び乙は、本件業務の遂行上知り得た秘密情報及び個
人情報を他に開示し、または漏洩してはならない。ただ
し、次の各号に該当するものは、この限りでない。

一 この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手
後公知となった情報

二 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報

三 本件業務と無関係に、当事者が知っていた情報

四 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報

五 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により
当事者が開示を求められる情報

9 乙は、本件業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報
及び個人情報が記載または記録された文書、図画、電磁的
記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返
還が不可能又は困難な場合には、甲の指示に従って、当該
媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、
履行期間終了後も有効とする。

10 乙は、第3条に基づき業務の一部を第三者に委託した
場合には、当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に
係る秘密保持について本契約における乙の義務と同様の義
務を負わせるものとする。

11 甲は乙に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調

契約に関する紛
争の解決

契約外の事項

査を目的として、必要な範囲で乙の実施する本取引の作業場所に乙の事業の妨げにならない方法で立ち入り調査を行うことができる。

甲が乙に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求めたときは、乙は速やかに必要事項を報告しなければならない

1 2 乙は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生したときは、直ちに甲に報告し、その対応について協議する。

甲は、乙に対し、問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1 3 乙の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより甲又は第三者に損害を生じさせたときは、乙は甲又は当該第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

第30条 この契約に関し、甲と乙との間に紛争を生じたときは、当事者双方からそれぞれ相手方の承認する第三者を選んで、その紛争の解決を依頼するものとする。

第31条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義を生じた事項については、甲乙協議して定める。

上記契約の証として本契約書を2通作成し、甲乙記名押印
のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都港区東新橋二丁目3番17号
ネクセリア東日本株式会社
代表取締役社長 大庭 繁 美

乙